



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月5日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壹番屋  
 コード番号 7630 URL <https://www.ichibanya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛原 守  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 平尾 康能 TEL (0586) 81 - 0792  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	48,286	7.3	3,613	26.5	4,042	△3.0	2,538	△13.1
2022年2月期	45,022	1.8	2,855	11.6	4,168	34.3	2,921	68.3

(注) 包括利益 2023年2月期 2,857百万円 (△0.8%) 2022年2月期 2,880百万円 (40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	79.54	—	8.3	9.5	7.5
2022年2月期	91.55	—	9.7	9.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	42,432	30,945	72.0	957.78
2022年2月期	42,467	30,607	71.3	949.02

(参考) 自己資本 2023年2月期 30,571百万円 2022年2月期 30,285百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	3,958	△932	△2,969	17,678
2022年2月期	5,238	△466	△3,075	17,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,553	87.4	8.4
2023年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,553	100.6	8.4
2024年2月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		88.7	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	11.5	1,810	37.3	1,930	17.5	1,140	11.6	35.72
通期	53,000	9.8	4,300	19.0	4,540	12.3	2,880	13.4	90.23

（注）現時点で想定し得る新型コロナウイルスによる影響を予想に織り込んでおります。詳細は添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー

除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注） 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期	31,926,000株	2022年2月期	31,926,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期	6,836株	2022年2月期	13,637株
----------	--------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2023年2月期	31,917,030株	2022年2月期	31,913,481株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P. 15「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	40,800	5.2	3,793	26.3	4,127	△2.0	2,248	△27.0
2022年2月期	38,787	△1.8	3,003	1.1	4,212	27.7	3,078	52.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	70.46	—
2022年2月期	96.47	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	40,766	30,140	73.9	944.29
2022年2月期	41,508	30,432	73.3	953.63

（参考）自己資本 2023年2月期 30,140百万円 2022年2月期 30,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
生産、受注及び販売の状況 .....	16
5. 補足情報 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除となって以降、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波による影響を受けながらも、徐々に正常化へ向かう動きが見られました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、急速な円安進行による輸入原材料価格の上昇等による下押し圧力を受けた他、世界経済の減速懸念の広がり等により、消費者マインドの回復が遅れ、依然として厳しい状況が続きました。

外食業界におきましては、2022年10月から始まった全国旅行支援や、訪日外国人旅行者数の増加等から、売上は段階的に回復してまいりました。しかしながら店舗を取り巻く環境は、原材料費や物流費、光熱費、人件費といったあらゆるコストが上昇する等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなか、当連結会計年度における経営成績は、売上高が482億86百万円（前期比7.3%増）、営業利益は36億13百万円（同26.5%増）となりましたが、経常利益は、営業外収益として計上した時短協力金等の補助金収入が大幅に減少したこと等から、前期実績を下回り40億42百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した投資有価証券売却益が当期は発生しなかったこと等から25億38百万円（同13.1%減）となりました。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

### (国内店舗関連)

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上高は、全店ベースでは787億64百万円（前期比5.6%増）、既存店ベースでは同6.6%増（客数：同2.8%増、客単価：同3.7%増）となりました。当連結会計年度にベースのカレーソースと一部のトッピング等の値上げを実施いたしました。客数は、値上げ後も大幅に減少することなく推移し、また客単価も伸長したため、既存店売上高は前期実績を上回りました。

CoCo壺番屋の取り組みといたしましては、引き続き配達代行の導入を推進するとともに、毎回ご好評いただいているオリジナルスプーンが当たる創業祭キャンペーンや、アイドルグループとのコラボキャンペーン等を実施いたしました。

QSC向上の一環といたしましては、全国での接客・調理コンテストを、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からリモートにて開催いたしました。コンテストの様子や入賞者の競技動画を全国の店舗で共有し、商品クオリティ及び接客レベルの向上に取り組みしました。

メニュー面につきましては、6月と12月に値上げを実施した一方で、ライス量の選択肢を追加したり、-halfサイズのトッピング（ちょいトピ）のラインナップを増やしたりする等、より多くのメニューからお客様に楽しんでお選びいただけるよう注文方法を見直しました。

また、店舗のデジタル化の取り組みといたしましては、お客様個人のスマートフォンから事前に注文と決済を行うことで、店舗での待ち時間を軽減する「モバイルオーダー」や、レジ前でスムーズに支払いができる「キャッシュレス決済」の利用頻度向上に取り組んだ他、客席からタッチパネルを使って注文できる「セルフオーダー」をご利用いただける店舗の増加に取り組みしました。

なお、国内店舗の出退店の状況につきましては、新規出店が14店舗、退店が26店舗となり、期末の合計店舗数は1,247店舗となりました。

### (海外店舗関連)

海外店舗につきましては、中国はロックダウンの影響が大きく前期の水準を下回りましたが、アメリカでは順調に回復してコロナ前の水準を上回りました。国ごとに状況は異なるものの、概ね堅調に推移し、店舗の売上高は全店ベースで135億26百万円（前期比26.4%増）となりました。

また、海外店舗の出退店の状況につきましては、新規出店が27店舗、退店が21店舗となり、期末の合計店舗数は208店舗となりました。

### (外販事業)

外販事業につきましては、手軽においしく栄養管理ができる「低糖質の冷凍カレー弁当」や、ユニバーサルデザインフードとして食べやすさに配慮した“歯ぐきでつぶせる”「やわらか野菜カレー」といった新たな商品ジャンルの開発にも取り組み、43種類の新商品を含む96種類の商品を販売いたしました。

### (その他)

新たな取り組みとして、“海外ココイチ”を逆輸入した「CURRY HOUSE CoCoICHIBANYA WORLD」第1号店を東京・京橋に2022年10月にオープンいたしました。従来のココイチと異なる海外仕様の内外装で、日本にはない海外の人気メニューを取り揃えました。お一人でもゆったりとお食事を楽しんでいただける店舗として、女性のお客様にもご好

評いただいております。

また、ココイチ流の「選べる楽しさ」を手軽に「カレーパン」で体験していただける「SPICE UP! COCOICHI BAKERY」(スパイスアップ!ココイチベーカリー)を名古屋駅の地下街に初出店いたしました。看板メニューの「特製COCOICHI ポークカレーパン」をはじめ、辛さが選べるカレーパン、スパイスを効かせたクロワッサン等、12月の開店当初より大変ご好評をいただき、多くのメディアでも取り上げていただきました。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は424億32百万円となり、前連結会計年度末比34百万円減少いたしました。このうち流動資産は229億81百万円となり前連結会計年度末比6億13百万円増加いたしました。これは主に売掛金が増加したことなどによるものであります。また固定資産は194億51百万円となり、前連結会計年度末比6億48百万円の減少となりました。これは主にリース資産(純額)が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は114億87百万円となり、前連結会計年度末比3億72百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は309億45百万円となり、前連結会計年度末比3億37百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から72.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、176億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、39億58百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益39億27百万円の計上、減価償却費15億80百万円、減損損失1億97百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払17億65百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、9億32百万円となりました。これは、主に店舗売却による収入2億30百万円や有価証券の償還による収入160億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出12億44百万円や有価証券の取得による支出159億96百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、29億69百万円となりました。これは、主に配当金の支払額25億51百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	70.7	67.7	73.1	71.3	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	353.9	309.1	370.8	351.8	351.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	581.0	364.8	52.4	351.8	301.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経て、経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、原材料費や人件費等の様々なコスト上昇等、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

そのような状況において、当社は、企業価値の持続的な向上に向けて、恒久的な課題であるQ S Cの更なる向上や人材育成等に加え、国内外の多様なお客様のニーズに柔軟に対応し、新しいことへのチャレンジと現状の変革に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、国内の既存店売上高の前提を前期比6.0%増とし、翌連結会計年度は、売上高は530億円（前期比9.8%増）、営業利益は43億円（同19.0%増）、経常利益は45億40百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億80百万円（同13.4%増）となる見込みといたしました。

なお、翌連結会計年度が、「第7次中期経営計画（2022年2月期～2024年2月期）」の最終年度となるため、2021年4月19日に「中期経営計画の策定に関するお知らせ」で公表した連結業績計画ならびに出店計画を修正しております。

詳細につきましては、本日、2023年4月5日に公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,587,451	17,690,428
売掛金	2,685,529	3,161,681
商品及び製品	971,149	1,001,425
仕掛品	52,355	47,519
原材料及び貯蔵品	234,843	260,984
その他	836,502	819,759
流動資産合計	22,367,833	22,981,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,652,471	4,844,872
機械装置及び運搬具(純額)	692,365	687,188
土地	5,486,172	5,375,658
リース資産(純額)	933,398	702,255
その他(純額)	576,106	585,195
有形固定資産合計	12,340,514	12,195,170
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000,514	789,524
のれん	267,775	223,145
その他	41,120	55,500
無形固定資産合計	1,309,410	1,068,170
投資その他の資産		
投資有価証券	402,100	372,560
繰延税金資産	1,196,561	1,089,040
差入保証金	4,592,379	4,495,207
その他	260,962	233,104
貸倒引当金	△2,420	△2,153
投資その他の資産合計	6,449,582	6,187,759
固定資産合計	20,099,507	19,451,100
資産合計	42,467,340	42,432,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,132,004	2,312,523
リース債務	381,424	450,329
未払金	1,399,125	1,455,617
未払法人税等	1,107,443	574,309
契約負債	243,161	231,368
賞与引当金	319,505	329,732
株主優待引当金	95,848	99,117
その他	279,888	462,120
流動負債合計	5,958,403	5,915,119
固定負債		
リース債務	603,018	293,193
退職給付に係る負債	1,075,141	1,150,350
長期預り保証金	3,630,726	3,540,954
資産除去債務	542,229	532,591
その他	50,064	55,101
固定負債合計	5,901,180	5,572,192
負債合計	11,859,584	11,487,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,389,226
利益剰余金	27,104,944	27,090,313
自己株式	△65,253	△32,701
株主資本合計	29,931,431	29,950,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,516	53,977
為替換算調整勘定	305,715	577,421
退職給付に係る調整累計額	△26,057	△9,980
その他の包括利益累計額合計	354,173	621,417
非支配株主持分	322,150	374,061
純資産合計	30,607,755	30,945,588
負債純資産合計	42,467,340	42,432,899



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	45,022,168	48,286,993
売上原価	24,070,804	25,517,637
売上総利益	20,951,363	22,769,356
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,222,775	2,326,095
貸倒引当金繰入額	△455	△267
役員報酬	274,886	287,099
給料及び手当	3,913,755	4,040,691
賞与	211,136	232,772
賞与引当金繰入額	277,283	284,840
雑給	2,207,070	2,106,519
退職給付費用	122,910	116,690
法定福利費	780,135	815,919
株主優待引当金繰入額	89,185	93,617
水道光熱費	547,325	646,687
消耗品費	822,138	851,489
減価償却費	1,038,378	1,135,335
のれん償却額	68,538	44,629
賃借料	2,144,779	2,253,679
その他	3,375,924	3,919,894
販売費及び一般管理費合計	18,095,768	19,155,692
営業利益	2,855,594	3,613,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,035	13,843
受取家賃	848,880	874,416
補助金収入	1,025,856	246,733
その他	180,283	83,235
営業外収益合計	2,094,056	1,218,229
営業外費用		
支払利息	14,888	13,131
賃貸費用	689,547	688,935
その他	77,215	86,860
営業外費用合計	781,651	788,927
経常利益	4,168,000	4,042,965
特別利益		
投資有価証券売却益	679,652	—
店舗売却益	73,864	142,875
その他	—	2,560
特別利益合計	753,516	145,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	5,706	33,806
固定資産除却損	8,936	24,573
減損損失	393,177	197,750
関係会社株式評価損	41,167	4,932
その他	2,902	—
特別損失合計	451,889	261,063
税金等調整前当期純利益	4,469,626	3,927,337
法人税、住民税及び事業税	1,504,958	1,248,406
法人税等調整額	24,209	125,205
法人税等合計	1,529,168	1,373,612
当期純利益	2,940,458	2,553,725
非支配株主に帰属する当期純利益	18,660	15,093
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921,798	2,538,631

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,940,458	2,553,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462,672	△20,539
為替換算調整勘定	378,790	308,523
退職給付に係る調整額	23,539	16,076
その他の包括利益合計	△60,342	304,061
包括利益	2,880,116	2,857,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,829,174	2,805,875
非支配株主に係る包括利益	50,942	51,911

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	26,916,521	△2,574	29,805,687
会計方針の変更による累積的影響額			△179,621		△179,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	26,736,900	△2,574	29,626,065
当期変動額					
剰余金の配当			△2,553,505		△2,553,505
親会社株主に帰属する当期純利益			2,921,798		2,921,798
自己株式の取得				△96,595	△96,595
自己株式の処分		△248		33,916	33,668
自己株式処分差損の振替		248	△248		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	368,044	△62,678	305,365
当期末残高	1,503,270	1,388,470	27,104,944	△65,253	29,931,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	537,189	△40,793	△49,597	446,797	272,399	30,524,884
会計方針の変更による累積的影響額				—		△179,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,189	△40,793	△49,597	446,797	272,399	30,345,263
当期変動額						
剰余金の配当						△2,553,505
親会社株主に帰属する当期純利益						2,921,798
自己株式の取得						△96,595
自己株式の処分						33,668
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△462,672	346,508	23,539	△92,623	49,751	△42,872
当期変動額合計	△462,672	346,508	23,539	△92,623	49,751	262,492
当期末残高	74,516	305,715	△26,057	354,173	322,150	30,607,755

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	27,104,944	△65,253	29,931,431
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	27,104,944	△65,253	29,931,431
当期変動額					
剰余金の配当			△2,553,262		△2,553,262
親会社株主に帰属する当期純利益			2,538,631		2,538,631
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		756		32,916	33,672
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	756	△14,631	32,551	18,677
当期末残高	1,503,270	1,389,226	27,090,313	△32,701	29,950,108

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	74,516	305,715	△26,057	354,173	322,150	30,607,755
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,516	305,715	△26,057	354,173	322,150	30,607,755
当期変動額						
剰余金の配当						△2,553,262
親会社株主に帰属する当期純利益						2,538,631
自己株式の取得						△364
自己株式の処分						33,672
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,539	271,706	16,076	267,244	51,911	319,155
当期変動額合計	△20,539	271,706	16,076	267,244	51,911	337,832
当期末残高	53,977	577,421	△9,980	621,417	374,061	30,945,588

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,469,626	3,927,337
減価償却費	1,494,512	1,580,205
減損損失	393,177	197,750
のれん償却額	68,538	44,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△455	△267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,677	7,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113,793	98,330
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,316	3,268
受取利息及び受取配当金	△39,035	△13,843
支払利息	14,888	13,131
固定資産売却損益 (△は益)	5,706	31,246
店舗売却損益 (△は益)	△70,962	△142,875
固定資産除却損	8,936	24,573
関係会社株式評価損	41,167	4,932
投資有価証券売却損益 (△は益)	△679,652	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,155	△451,091
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101,953	△44,401
差入保証金の増減額 (△は増加)	168,596	99,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,688	159,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,742	190,041
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△91,270	△89,771
その他	115,186	87,160
小計	5,852,229	5,727,363
利息及び配当金の受取額	37,526	10,024
利息の支払額	△14,888	△13,131
法人税等の支払額	△636,604	△1,765,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,238,263	3,958,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△171,641	△22,051
定期預金の払戻による収入	323,530	184,130
有価証券の取得による支出	△15,998,490	△15,996,180
有価証券の償還による収入	16,000,000	16,000,000
有形固定資産の取得による支出	△923,038	△1,244,746
有形固定資産の売却による収入	71	107,729
無形固定資産の取得による支出	△446,113	△151,990
退店に伴う原状回復による支出	△59,260	△57,544
店舗売却による収入	116,430	230,688
投資有価証券の売却による収入	692,113	—
その他	—	17,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,399	△932,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△96,595	△364
リース債務の返済による支出	△395,344	△418,150
配当金の支払額	△2,552,300	△2,551,266
非支配株主への配当金の支払額	△1,190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,075,431	△2,969,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,940	200,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909,373	257,568
現金及び現金同等物の期首残高	15,511,182	17,420,555
現金及び現金同等物の期末残高	17,420,555	17,678,123

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	14,111,965	30,263,643	646,558	45,022,168

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
38,713,408	6,308,759	45,022,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,367,240	32,210,141	709,611	48,286,993

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
41,075,704	7,211,289	48,286,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。



## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	949.02円	957.78円
1株当たり当期純利益金額	91.55円	79.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,921,798	2,538,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,921,798	2,538,631
期中平均株式数(千株)	31,913	31,917

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ポークソース	6,677,242	112.4
甘口ポークソース	1,167,616	108.5
ロースカツ	978,974	111.8
フライ専用油	827,077	121.9
ビーフソース	509,420	120.3
その他	2,580,300	94.7
合計	12,740,632	108.7

(注) 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
カレー事業			
直営店売上高		15,059,682	110.2
製品	ポークソース・ロースカツ等	12,178,099	115.5
商品	レジ前商品等	2,870,792	92.8
その他	宅配手数料等	10,789	37.9
F C向売上高		31,753,051	106.2
製品	ポークソース・ロースカツ等	10,841,448	110.4
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	18,143,139	104.0
その他	店舗設備及び工事代金等	2,768,462	105.0
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び 債務保証料収入等	707,096	109.8
	小計	47,519,830	107.5
新業態事業			
直営店売上高		307,558	69.4
製品	あんかけソース・ロースカツ等	307,176	69.5
商品	レジ前商品等	373	42.0
その他		7	3.1
F C向売上高		457,090	129.8
製品	あんかけソース・ロースカツ等	120,743	128.0
商品	スパゲッティ等	280,929	127.2
その他	その他	55,417	150.5
その他の収入	加盟金収入等	2,514	103.5
	小計	767,163	96.2
	合計	48,286,993	107.3

(注) 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」事業などが含まれております。

## 5. 補足情報

## ① 「国内店舗売上高」 (前年同期比増減率)

(単位：%)

	第1四半期 (2022/3-5)	第2四半期 (2022/6-8)	第3四半期 (2022/9-11)	第4四半期 (2022/12- 2023/2)	当連結会計年度累計 (2022/3-2023/2)
全店売上高	△0.4	7.3	6.8	8.7	5.6
既存店売上高	0.8	8.3	7.7	9.7	6.6
客数	1.6	5.9	5.1	△0.9	2.8
客単価	△0.8	2.2	2.5	10.6	3.7

(注) 店舗売上高は、直営店とFC店の売上高を合計したものであります。

## ② 「海外国別売上高」 (前年同期比増減率)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度累計
全店売上高	12.0	18.8	15.2	8.5	13.4
既存店売上高	7.4	16.1	11.3	2.8	9.0
連結子会社計	△7.7	△14.1	6.5	△5.5	△5.0
中国	△22.8	△54.6	△15.1	△23.0	△28.6
イギリス	—	141.4	44.2	34.4	101.8
台湾	△10.9	14.6	49.3	0.5	9.5
アメリカ	13.6	9.2	11.9	8.8	10.6
香港	△19.7	△6.1	△3.5	△9.4	△9.0
FC展開エリア合計	26.4	65.2	17.6	13.2	27.8
タイ	30.1	112.2	7.9	△0.1	26.5
韓国	17.3	29.7	14.2	18.8	20.0
その他FC展開エリア計	30.9	69.1	31.6	23.7	36.6

(注) 1. 連結子会社は、該当会計期間である2022年1月から2022年12月までの実績であります。

2. その他FC展開エリアは以下の国々であります。

インド、アメリカ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、中国、ベトナム

3. 算出にあたっては、為替の影響を除き計算しております。

## ③ 「既存店売上高の予想値との比較」 (前年同期比増減率)

(単位：%)

		第3四半期	第4四半期	下期計
国内店舗	予想値	4.0	0.0	2.0
	実績値	7.7	9.7	8.7
	差異	3.7	9.7	6.7
海外店舗	予想値	9.0	1.0	5.0
	実績値	11.3	2.8	6.8
	差異	2.3	1.8	1.8

(注) 予想値は2022年10月5日の決算短信で公表いたしました当期の業績予想の試算にあたって設定した数値であります。

④「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数	②退店数	純増店舗数 ①-②	2023年2月末 店舗数	
				内、直営	
CoCo壺番屋	11	23	△12	1,215	111
パスタ・デ・ココ	1	1	0	28	3
その他	2	2	0	4	4
合計	14	26	△12	1,247	118

- (注) 1. 直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で13店舗、  
F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で3店舗実施いたしました。  
2. 対象期間は、2022年3月～2023年2月であります。

⑤「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア		①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	2023年2月末 店舗数
連 結 子 会 社	中国	3	7	△4	46
	イギリス	—	—	—	2
	台湾	4	1	3	28
	アメリカ	1	1	0	5
	香港	1	1	0	9
F C 展 開 エ リ ア	インド	1	—	1	2
	タイ	10	4	6	51
	韓国	4	3	1	31
	アメリカ	—	—	—	4
	シンガポール	—	2	△2	5
	インドネシア	1	—	1	7
	フィリピン	1	—	1	11
	中国	—	2	△2	4
ベトナム	1	—	1	3	
合計		27	21	6	208

- (注) 対象期間は、各国とも2022年3月～2023年2月であります。